



〈左〉「記念絵葉書」(和泉家2) 〈右上〉「調査記念録」(和泉家1) 〈右下〉「解説書表紙」(藤津家435)

ツタエル・ツタワル ⑦

## 国勢調査の実施

### 《第一回国勢調査》

社会を数量的に把握することは、当時の「一等国」としての必須条件でした。近代国家であることの対外的認知を渴望していた日本にとって、国勢調査の実施は急務だったのです。

統計学の立場からも、社会を数量的に把握することの有用性が訴えられていました。人口把握を要目とする全数調査(=センサス、標本調査に対する言葉)に産業構造調査のエッセンスを加味して「国勢調査」と名付けたのは、調査の早期実現を希求していた統計学者でした。

国勢調査により国民生活の実態を把握して国情を明らかにすることが、国民統治のためには不可欠であると認識されていたのです。

また、「国勢調査を実施していない国は文明国とはみなされない」という情宣活動も展開されており、国勢調査の実施を目指す運動は、不平等条約改正という外交課題解決にも直結するものでした。

明治33年(1900)には、万国統計協会からの呼びかけもあり、欧米諸国と歩調をあわせて相互比較が可能な調査実施の方向性が打ち出され、さらに、明治35年には「国勢調査に関する法律」も成立、調査は実施目前の状況にありました。しかし、日露戦争による国家予算逼迫のあおりを受けて、調査は無期延期となっていました。第一次大戦の戦勝国側に位置づけられ国際的な地位も高まり、日露戦争後の緊縮ムードから解き放たれた大正9年(1920)1月、第一回目の国勢調査が実施されたのです。

山口県でも臨時国勢調査部が組織され、中川望知事・長延蓮内務部長の指揮下、内務部地方課属吉村惣平が実務の中心を担いました。大正8年8月26日の郡市長集会で調査実務が伝達されました。

調査を無事に成し遂げるために、調査に際しては、①課税目的ではないこと、②徴兵範囲の拡張ではないこと、③犯罪捜査につながるものではないこと、が強調されました。さらに調査をわかりやすく演出する



国勢調査予告ビラ  
(佐川家(大島町)1154)

写真は、昭和5年の国勢調査予告ビラです。国勢調査の実施は近代国家日本にとっての悲願でした。「我国創始の大事業」とうたわれ、滞りなき調査の実施にむけて、あの手この手で周知が企てられました。活動写真の幕間や説教法話の際にも連呼されたと言われます。こうした広報活動は、昭和の戦時下における国民教化への道筋を生み出していました。プロパガンダの予兆を感じずにはいられません。

ために、調査表には具体的な記入例が詳しく書き込まれたほか、質問事項には、「世帯主(うちのしゅじん)」「各欄(それぞれのところ)」「本紙(このかみ)」のような説明が加えられ、調査内容が瞬時に伝わるような工夫が施されていました。「ひとりももれなく申告」「ありのままを申告」が調査のあいことばでした。

調査員は、①市町村会議員、②小学校教員、③衛生組合長、④青年会幹部、⑤在郷軍人、⑥名望学識ある篤志者、から選出されました。調査員は事前講習会に参加、市販されていた概説書できっちり予習、さらには調査事務必携を携えて各戸の門をたたいたと伝えられます。順調な調査の実施を願ったのでしょうか、調査日である10月1日前後延一週間(9月28日～10月5日)の過去10年間の天候調査が行われ、下関測候所から報告があったようです。

調査表回収、調査結果の集約点検も調査員の業務でした。その後、「町村→郡市→県→国」のルートで総括集計表が提出されました。人口や職業別人数などの集計データは公開されましたが、元データそのものや、調査後の分析結果や施策への反映状況については詳細な記録が残されていません。国勢調査結果として唯一大々的に公表されたのは人口でした。数量的なことではなく、「把握できた」ということに大きな意味があったようです。

調査の最前線になった調査員には感謝状や記念品(記章、銀杯)、そして、豪華装丁の記念報告書(全国版2冊、県版1冊、帙入り)が贈られています。調査員の集合写真も残されていて、その容姿には、国レベルの調査に携わった矜持がにじみ出ています。

次の国勢調査は、通算32回目、2020年のオリンピックイヤーに実施されます。国勢調査の実現を熱望した当時の統計学者は、そこに提示された統計数値から描き出される日本の姿にどのような感慨を抱くのでしょうか。

【写真】上から

調査留意事項 (河崎家1655)

調査員感謝状 (藤井家1-112)

調査員集合写真 (剣持家495)

調査 記念章 (和泉家4)

